

施策カルテ

1 施策の位置付け

担当課 商工振興課

総合計画 政策の柱	市民の豊かな暮らしを支える活気と活力のある社会を築くために	政策名 (基本施策名)	商工業の活力を高める	取組の 基本方向	「商工業の活力を高める」ため、商店街が活気にあふれ、地域コミュニティの核としての多面的な機能も発揮するための「商店街の魅力向上」、中小企業の持続的な成長を支えるための「中小企業の経営・技術革新の促進」、企業経営における基礎体力を強化するための「安定した経営基盤の確立」、多様な消費者ニーズに応え安定した商品供給を実現するための「市場機能の充実」に、重点的に取り組みます。	政策目標 (基本施策目標)	「ひと」、「もの」、「情報」等が活発に行き交い、本市の商工業の活力が高まっています。
--------------	-------------------------------	----------------	------------	-------------	---	------------------	--

2 施策の現状と達成状況、課題の抽出

①施策名	安定した経営基盤の確立						④ 施策の達成状況	施策指標(単位)						達成率 (%)
								H19:基準	H20	H21	H22	H23	H24:目標	
	②施策目標							実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	-----
	③施策を取巻く環境							指標① (総合計画に基づく指標)	-----	658,298	664,881	671,530	678,245	685,027
国・県等の動向						中小企業の製造品出荷額(百万円)	640,944	664,162				-----		
外部意見 その他						指標②	-----					-----		
21年6月議会で、「県内中小零細企業が売り上げ低迷により業績が悪化する中で、市としての金融支援策」について質問を受けている。						指標③	-----					-----		
						指標④ (特記事項)							-----	
⑤ 市民意識調査結果		市民の 施策満足 度	9.8%	市民の 施策重要 度	61.2%	⑥ 施策の評価						⑦ 現状分析と課題の抽出 (③⑤⑥を踏まえた分析)		
		達成度 (単年度目標)	達成している (90%以上)	概ね達成 (70%~90%未満)	達成していない (70%未満)	説明	平成20年度の中小企業の製造品出荷数は目標を達成しており、商工団体の支援が機能していると考えられる。	成果が見られる点	世界的な不況の中、商工会議所等の商工団体は金融相談や「中小企業金融円滑化法」の周知など、中小企業の支援に努めており、製造品出荷額は、目標値を上回っている。中小企業の経営基盤の確立には、中小企業の資金調達の円滑化のための直接支援と併せ、中小企業との結びつきの深い商工団体を支援することが最も有効な手段の一つである。					
		必要性・緊急性 (住民・社会ニーズ)	増加している	● 横ばい	減少している	説明	中小企業にとっては、最も身近な相談者が商工会議所等の商工団体であり、商工業の活力を高めるために重要な施策である。	改善の必要な点	「河内・上河内商工会補助金」については、合併が予定されていることから、補助金のあり方を整理する必要がある。					
		適切性 (適切な事務事業の選択、実施)	十分である	● 不十分な事業が一部ある	不十分な事業が複数ある	説明	河内・上河内商工会補助金については、合併が予定されていることから、補助金のあり方を整理する必要がある。							
		有効性 (政策目標への効果)	● 十分である	やや不十分である	不十分である	説明	中小企業を支援する最も有効なノウハウを持っているのは、商工会議所等の商工団体である。							

3 今後の取組方針

⑧取組の 考え方	総論	中小企業の安定した経営基盤を確立するため、中小企業を支援する有効なノウハウを持つ商工団体の支援に努める。また、金融危機等の急激な社会環境の変化にも迅速に対応できるよう、商工団体との連携を密にし、市の補助制度や融資制度等についてもPRしていく。	⑨政策評価 会議意見	中小企業の安定した経営基盤を確立するため、中小企業を支援する有効なノウハウを持つ商工団体の支援に努める。また、金融危機等の急激な社会環境の変化にも迅速に対応できるよう、商工団体との連携を密にし、市の補助制度や融資制度等についてもPRしていく。 市内中小企業の中核的な支援機関である商工団体を支援し、市と一体となった中小企業支援の取組を検討していく。 「河内・上河内商工会補助金」については、合併が予定されていることから、補助金のあり方を整理する。
	重点事業	市内中小企業の中核的な支援機関である商工団体を支援し、市と一体となった中小企業支援の取組を検討していく。		
	見直し事業	「河内・上河内商工会補助金」については、合併が予定されていることから、補助金のあり方を整理する。		

4 施策を構成する事務事業一覧

No.	事業名	対象者	開始年度	活動指標等	H20	H21	H20	H21	重点度 (A~C)	事業の 方向性	施策目標を達成するための取組方針
					目標値	目標値	事業費	事業費			
					実績値	実績値	(千円)	(千円)			
1	商工会議所事業補助金 担当課 商工振興課	宇都宮商工会議所	S34	会員数	6,828	6,725	11,350	10,790	A	継続	中小企業の経営の安定と商工業の振興のため、経営支援の一層の充実を図る。
					6,725	6,684					
2	商工会議所中小企業相談所事業補助金 担当課 商工振興課	宇都宮商工会議所	S35	実施団体	1	1	7,000	6,650	A	継続	中小企業の経営の安定と商工業の振興のため、経営支援の一層の充実を図る。
					1	1					
3	青年会議所事業補助金 担当課 商工振興課	宇都宮青年会議所	S43	実施団体	1	1	480	456	A	継続	次代を担う青年中小企業家を育成し、経営の安定と発達を促すため、支援の一層の充実を図る。
					1	1					

様式 2

4	栃木県中小企業団体中央会事業補助金		栃木県中小企業団体中央会	S42	実施団体	1	1	358	341	A	継続	事業協同組合、企業組合の組織化と、それによる消費・商品流通を増進するため、経営支援の一層の充実を図る。
	担当課	商工振興課				1	1					
5	上河内商工会事業補助金		上河内商工会	S44	会員数	204	193	5,500	5,230	B	継続	平成23年4月に予定されている河内商工会との合併を機に、補助金のあり方を整理し、経営支援の一層の充実を図る。
	担当課	商工振興課				193	185					
6	河内商工会事業補助金		河内商工会	S58	会員数	512	492	11,000	10,640	B	継続	平成23年4月に予定されている上河内商工会との合併を機に、補助金のあり方を整理し、経営支援の一層の充実を図る。
	担当課	商工振興課				492	477					
7	宇都宮工業団地管理運営補助金		社団法人 宇都宮工業団地総合管理協会	H15	管理協会会員企業数	111	114	1,800	1,800	B	継続	宇都宮工業団地は、本市工業の中核を担い本市の経済を支える重要な産業の拠点であることから、団地内の環境保全を確保するため支援を継続し、団地内企業の連携強化を図る。
	担当課	商工振興課				114	115					
8	大谷石産業販路拡大事業補助金		大谷石材協同組合	H13	住宅フェアなどの展示会への出店回数	1	1	650	500	B	継続	大谷石の特性を活かした新用途・新商品開発及びそれらの積極的なPRに関する事業等について支援を継続するとともに、利用促進策を構築することで、低迷する大谷石産業の活性化に努める。
	担当課	商工振興課				1	1					
施 策 事 業 費 合 計								38,138	36,407			